

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1832号 2006年06月26日(月)

《 dollar will be strong for the time being 》

世界の株式市場が大きな混乱に見舞われる中でも落ち着いた展開を示していた外国為替市場では、徐々に「ドル高」の方向性が鮮明になってきた。先週末のドル・円相場は久しぶりの116円台となっており、またユーロ・ドルも1.25ドル前後となっている。

対ユーロでのドルの水準回復は、欧州の通貨当局の意向を受けた面もある。ヨーロッパ当局はユーロ・ドルが1.30ドルに接近するユーロ高局面では繰り返し、「それ以上のユーロ高を望まない」との意志を明確に示してきた。ユーロ・ドルでは引き続きこの水準がユーロの天井感がある場所として残るでしょう。

ドル・円相場のドル高への徐々なる動きは、もっぱら金利要因による。繰り返しこのレターで指摘しているとおり、円が対ドルで大きく上がるとすれば、政治的ファクターが当局の意志を受けての短期的な動きでしかありえない。しかしアメリカの為替意図は、4月末までのG7を率いてきたスノー財務長官の辞任が発表され、ポールソン氏の次期財務長官就任待ちの状態。米通貨当局の為替に関する政治的意図が出にくい状況である。

日本の通貨当局者の意図は「円高は急激ではいけないし、景気に打撃になる一定の水準を超えても欲しくない」というものだから明確であり、円高になる要因はない。ポールソン氏がウォール街出身であることを考えれば、ウォール街を混乱させるようなドル安政策を取るはずもないと考えることが出来る。

そうした中で、日米金利差が非常に大きな現状を考えれば、市場を揺り動かす大きな材料がない現状を見れば、円が徐々にドルに対してレベルを失っていくというのは十分に理解できる。

その面では今週のFOMCの利上げ予想も円安を加速していると思われる。6月は毎年前後2日間のFOMCである。よって決定はワシントン時間の29日午後、日本時間の30日早朝に発表されるが、最近のFRB議長、理事の発言を総合判断する限り0.25%の利上げでFF金利は5.25%になる。その後については、最近一ヶ月の株式市場の混乱の中でFED批判が強まったことから、FEDが利上げを少し控えるのではないかとの見方があるが、筆者はあくまでFEDは「数字次第」という立場を崩さないと考える。

インフレ圧力が強まっている今のアメリカ経済から見れば、また世界の株式市場が安定の度合いを深めていることを考えれば、FEDが今週の利上げで利上げ打ち止めと判断することは時期尚早だ。もともと株式市場の過去一ヶ月の混乱は、「高値圏からの当然の調整プロ

セス」と考えることが可能だ。

日本の金利も今年の夏のいつかの時期には引き上げられるだろう。福井総裁の問題で利上げ時期が微妙に変わって来るとい説もある。しかし筆者は例え福井総裁が辞任することがあって次の総裁になっても、日銀のゼロ金利解除時期が大きく変化することはないと考える。そもそも日銀の意志決定プロセスは総裁独断ではないし、理事の間の意見は早期ゼロ金利解除に固まりつつあると思われる。

議論する価値があるとすれば、解除した後の利上げのペースである。この点に関して日銀サイドは、「ゆっくりしたペースで」と述べている。物価情勢にアメリカほどの緊迫感がない現状では、年内の日銀の利上げは極めて慎重なものになるう。

こうしたことを考慮すれば、円が例えば FRB の利上げ発表がある金曜日に利食いの動きで高値から反落すると言った動きは十分に予想されるものの、基調は強い動きが予想される。

今週の主な予定は以下の通りです。

6月26日(月)	5月企業向けサービス価格指数 米5月新築住宅販売
6月27日(火)	小泉総理、米・カ訪問(～7月1日) 米6月コンファレンスボード消費者信頼感指数 米5月中古住宅販売
6月28日(水)	5月商業統計販売 米FOMC(～29日) 日カ首脳会談(オタワ)
6月29日(木)	5月鉱工業生産(速報) 株主総会集中日 米1～3月GDP(確報) 米1～3月個人消費(確報) 日口「戦略的対話」(モスクワ) 日米首脳会談(ホワイトハウス)
6月30日(金)	5月労働力調査 5月家計調査(全世帯) 6月都区部・5月全国消費者物価指数 5月住宅着工 5月建設工事受注 米5月個人消費・支出 米6月ミシガン大学消費者信頼感指数

米6月シカゴ購買部協会景気指数

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。相変わらずはっきりしない天気。梅雨明けにはもうちょっと時間がかかる。

先週はお休みしました。月曜日の朝がインドからの帰国のフライト前後に当たっており、ネットへの接続ができない状態だったため。この国に関してはまたまとまった文章を書きたいと思いますが、端的に言うとも変わらず格差の大きい国だと思います。当面のポイントは「クロス・カースト」の潜在力を持つ IT 産業を一段と育てられるかどうかでしょう。今のところは低いスタート台からの出発ですから、成長は続くと考えています。

この週末に気が付いたのは、地下鉄丸ノ内線が腰の高さ（東海道新幹線ホームのそのような）なのですが、ガードの設置が行われていたことでしょうか。駅によってはまだ稼働していなかったのですが、大部分の駅で既に運用を開始していた。南北線は天井までのガードですが、腰の高さまでのそれは徐々に全線に延長していくようです。

日本の駅はエスカレーター、エレベーターの設置がどの国よりも進んでいる。あとは中央線などの事故の多い路線の事故をどう減らすかでしょう。

それでは皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は住信基礎研究所首席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》